



(財)財務会計基準機構会員

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社

上場取引所 東証 2部

コード番号 7991

URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 滝沢 三規

問合せ先責任者 役職名 取締役IR担当 氏名 志田 太利夫

TEL (048)710 - 4800

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	16,336	6.1	1,295	69.7	1,239	56.3	9,711	-
18 年 3 月期	17,402	19.0	763	42.7	793	29.9	11,450	-

	1株当たり	潜在株式調整後	自己資本	総資産	売上高
	当期純利益	1株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	145.58	-	-	8.6	7.9
18 年 3 月期	294.98	-	-	3.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 49 百万円 18 年 3 月期 3 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	10,976	4,522	41.2	48.46
18 年 3 月期	17,903	7,885	44.1	203.19

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 4,522 百万円 18 年 3 月期 7,885 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	2,545	5,690	3,134	3,926
18 年 3 月期	459	404	1,308	3,918

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	-	-	-	-	-	-	-
19 年 3 月期	-	-	-	-	-	-	-	-
20 年 3 月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
中間期	6,770	21.8	350	26.3	330	46.0	550	93.5	円 銭
通期	14,500	11.2	990	23.6	950	23.4	1,180	87.8	12.64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 除外 1社（社名 株式会社マミヤ）
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 93,481,700株 18年3月期 38,936,700株
 期末自己株式数 19年3月期 151,995株 18年3月期 128,541株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	13,768	7.8	1,054	20.2	918	2.4	9,513	-
18年3月期	14,937	21.0	877	39.0	896	29.1	11,642	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	142.55	-
18年3月期	299.94	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	9,287	2,831	30.5	30.34
18年3月期	14,838	9,455	63.7	243.64

(参考) 自己資本 19年3月期 2,831百万円 18年3月期 9,455百万円

2.20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	5,400	26.1	200	54.2	180	27.4	440	94.8	5.14
通 期	12,200	11.4	860	18.4	840	8.5	1,110	88.3	11.89

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

1. 経営成績及び財政状態

（1）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりによる原材料の高騰及び米国経済の先行き不安による景気への影響が懸念されたものの、企業収益の改善及び設備投資の増加等により、景気は回復基調のまま推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、平成18年9月1日に業績不振が続いた光学機器事業部門及び同部門の製造子会社株式会社マミヤの事業譲渡を行い、平成18年9月25日に減資及び増資を実施いたしました。更に平成18年9月29日に主要債権者による59億円の債務免除に加え、また、本社等の不動産及び有価証券等を売却して債務超過を解消しました。

これにともない、当社は、平成18年10月10日に本社を埼玉県さいたま市南区根岸三丁目23番10号に移転しました。

業績におきましては、電子機器事業部門は近年、価格競争やシェア争奪が激化し、このためメダル貸機が苦戦しましたが、前期に発売しました新機構のパチンコ玉貸機ユニットが堅調に推移した結果、当事業部門の売上高は123億99百万円（前期比0.3%増）となりました。

スポーツ事業部門は、国内におきましては、原材料のカーボン繊維やチタン素材の高騰及びゴルフ規則の改正による高反発素材の規制による買い控えなど厳しい環境のもと、4軸織物の軽量ゴルフシャフト「AXIV-V（アクシブ・ブイ）」と海外モデル「Proforce V2」が健闘しました。

一方、海外におきましても、主要原材料のカーボン繊維の需給が逼迫する中、販売価格維持の方針で利益確保に努めました。また「Proforce V2」がツアープロに浸透し、好調に推移いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は31億77百万円（前期比11.0%増）となりました。

光学機器事業部門の売上高は、平成18年4月1日から同年8月31日までの5ヶ月間で、7億59百万円（前期比65.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は163億36百万円（前期比6.1%減）、経常利益は12億39百万円（前期比56.3%増）となりました。

特別利益として、固定資産売却益19億60百万円、投資有価証券売却益5億59百万円、貸倒引当金戻入益4億13百万円及び債務免除益59億21百万円、特別損失として、貸倒引当金繰入額5億58百万円を計上した結果、当期純利益は97億11百万円（前期は114億50百万円の純損失）となり、債務超過を解消いたしました。

次期の見通しにつきましては、米国経済や原油価格の動向等依然として不透明な状況が続くものと思われませんが、国内景気については、企業収益の改善を受け、設備投資の増加、雇用環境の改善等により緩やかな改善が予想されます。このような状況の中、当社では各事業部門において、新たな事業展開および新製品の企画開発を強力に推し進め経営の安定化を目指してまいります。

電子機器事業部門におきましては、マーケティング事業本部内に商品企画部門を新設し、新製品の企画開発を強化するとともに、購買力強化及び生産効率向上による付加価値の増加に努めてまいります。

スポーツ事業部門におきましては、引き続き4軸織物の軽量ゴルフシャフト「AXIV-V」及び「Proforce V2」の販売拡大に努めるとともに、バングラデシュ工場の生産効率の向上並びに工場設備の有効活用に努めてまいります。

以上の結果、次期の連結売上高は145億円(前期比11.2%減)、連結経常利益9億50百万円(前期比23.4%減)、連結当期純利益11億80百万円(前期比87.8%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ8百万円増加し、39億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は25億45百万円(前年同期は4億59百万円の資金減少)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益97億99百万円に加え、たな卸資産の減少24億64百万円等による資金の増加要因に対し、資金の減少要因として、事業譲渡損失等引当金の減少47億81百万円及び債務免除益59億21百万円等によるものであります。このように25億45百万円のマイナス営業キャッシュ・フローとなりましたが、これは光学機器事業部門及び子会社(株)マミヤの事業譲渡に伴う退職金の支払い16億70百万円の他事業譲渡及び事業再編等に要した費用1億40百万円等の一過性のキャッシュアウトによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は56億90百万円(前年同期は4億4百万円の資金増加)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入43億55百万円によるものと、投資有価証券の売却による収入4億92百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は31億34百万円(前年同期は13億8百万円の資金減少)となりました。これは主に、新株の発行による収入29億99百万円の資金の増加があったものの、借入金の返済61億31百万円による資金の減少要因があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	10.3	44.1	41.2
時価ベースの自己資本比率(%)	47.3	50.1	109.7
債務償還年数(年)	4.7	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.5	-	-

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成18年3月期及び平成19年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのために表示しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する継続的な利益還元を経営の基本方針と考えております。

前期の大幅な債務超過を当期に解消しましたが、当期及び次期での配当は見合わせていただきますが、今後、付加価値の高い製品の開発及び生産効率の向上を図り、繰越損失の解消及び早期の復配に向け、全社一丸となって努力いたします。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1）特定事業の業績への依存

当社グループの当連結会計年度に占める電子機器事業の売上高は75.9%に達しております。新製品の開発、新規市場の開拓等の施策により当該事業の売上の安定拡大を図ってまいりますが、当該事業部の販売動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2）金利変動リスク

当連結会計年度末の有利子負債残高は、長短借入金22億15百万円となっており、総資産額に対する有利子負債依存度は20.2%に達しております。今後の金利動向等の金融情勢の変化により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3）新商品開発の遅延によるリスク

当社グループの各事業部とも新技術による新商品開発を行い市場に投入しております。

開発日程計画は万全の管理をしておりますが、予期せぬトラブルによる遅延等により新商品の市場投入が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4）工場所在国の社会情勢によるリスク

当社スポーツ事業の製造拠点はバングラデシュ国及び中国となっております。工場所在国の社会情勢、治安の状況によっては、スポーツ事業の業績に影響を与える可能性があります。

5）主要原材料の供給不足のリスク

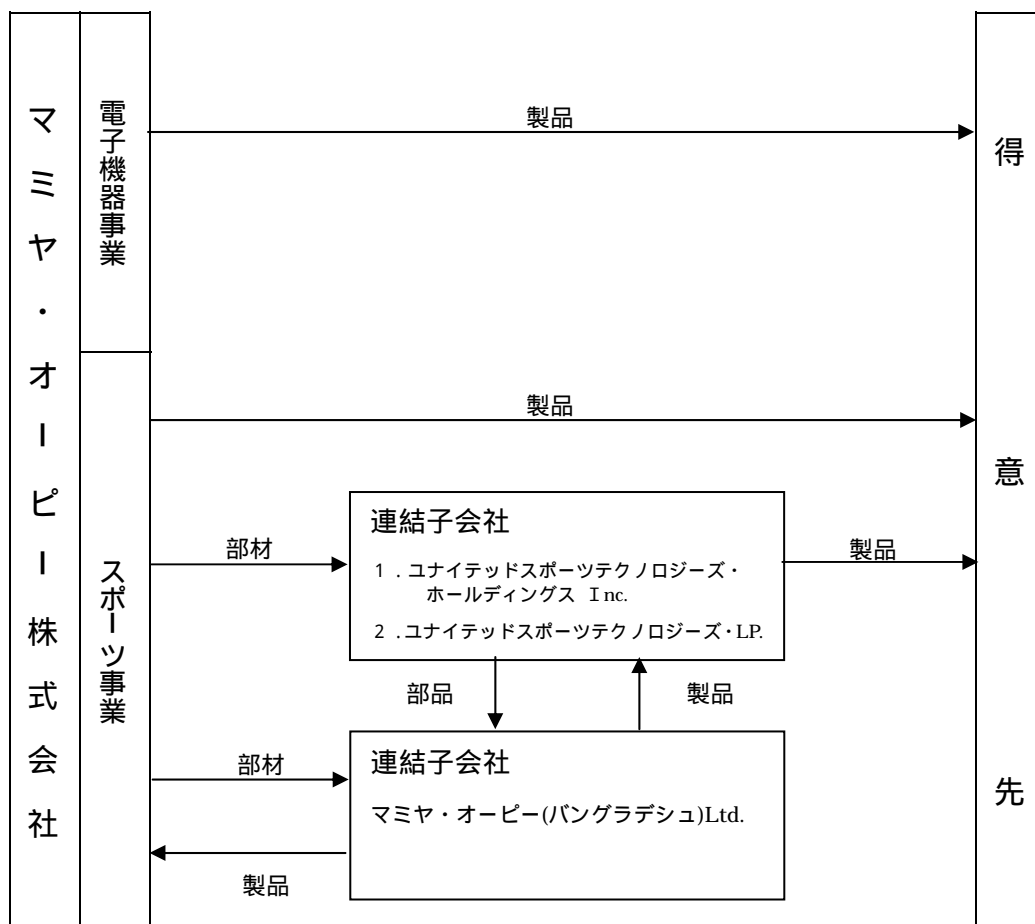
スポーツ事業のゴルフシャフトの主原料であるカーボン繊維は、航空機産業の増産の影響を受け、供給不足、価格の上昇が懸念されております。当社グループは長期的視野に立ち、仕入計画を実行しておりますが、供給不足、価格の変動が急速に起こった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社により構成され、電子機器及びスポーツ用品の製造販売を主な事業としております。

なお、平成18年9月1日に、光学機器事業部門及び子会社の株式会社マミヤの事業譲渡を行い、それ以後は電子機器事業及びスポーツ事業の2事業となっております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりです。



(注) 1. 事業系統図に記載した上記連結子会社の他に、株式会社マミヤがりましたが、同社は事業譲渡後、平成19年3月28日に清算終了しております。

2. 上記連結子会社の他に、関連会社（持分法適用会社）として、株式会社フルタイムシステムがりましたが、株式を一部売却したことにより、同社は関連会社ではなくなりました。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は第65期の事業年度におきまして、「経営の健全化」推進をテーマに掲げ、「事業における選択と集中」「財務体質の改善」「経営の安定性確保」の諸施策を実施し、業績回復に向けての財務基盤を構築させていただきました。

今後当社は、メーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」を改めて見つめ直し、真摯に「ものづくり」に取り組むことにより、お客様と会社の繁栄を実現させるべく、「ものづくりを通して信頼ある技術と品質をお客様に提供し豊かな未来を拓いていく」との新しい経営理念を掲げました。またこの新しい経営理念に基づき「業績の持続的安定成長の実現」を目指し次の4つを経営の基本方針としてグループ会社ともども企業体質の強化に努めてまいります。

1. 利益ある成長

企業活動の源泉である利益を追求した経営を実行します。

2. 徹底したお客様志向による信頼

お客様目線の「ものづくり」により、お客様に満足をして頂き信頼される経営を実行します。

3. 独自分野に果敢に挑戦する開拓精神

失敗を恐れず時代を一步リードする独自分野に挑戦する経営を実行します。

4. 法令遵守し公正且つ良識ある企業活動

役員・社員一人ひとりが公正誠実な企業活動を徹底することにより、お客様や社会から信頼され共感を得られる経営を実行します。

（2）目標とする経営指標

平成18年3月期に光学機器事業部門の事業譲渡損失及び減損会計等により大幅な債務超過に陥りましたが、平成18年5月31日付で成立しました特定調停に基づき、平成18年9月29日に主要債権者による債務免除手続きが完了し、債務超過が解消いたしました。

また、当連結会計年度末におきましては、連結業績で繰越損失が解消されました。次期会計年度には個別業績においても繰越損失を解消すべく全力を尽くしてまいります。

今後は、電子機器事業部門とスポーツ事業部門に特化することにより、株主の皆様に対する利益還元の実現を目標に、企業体質の抜本的改革を図るとともに経営の効率化と収益体質の確立を目指してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、電子機器事業部門及びスポーツ事業部門が柱となりますが、ともに成熟産業でありながら競合企業間における市場シェアの争奪戦を展開する厳しい事業環境にあります。

従いまして既存製品群においては業務改善を中心とした効率化によるコストダウンをより一層推し進め収益性の向上を目指してまいります。また、経営の基本方針に掲げました「業績の持続的安定成長の実現」のために、次の成長ステップの土台を構築すべく、限られた経営資源を有効に活用し、より付加価値の高い新製品開発と新しい事業分野への投資を実施してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

電子機器事業部門におきましては、売上の内訳といたしまして、パチンコ玉貸機及びその周辺機器、即ちOEM（相手先ブランド生産）製品のウェイトが大きく、このため業界の好・不況に影響されやすい傾向にあります。この偏重を修正するために今後、自動食券販売機等の自社ブランドの販売強化を行い、売上拡大を図る必要があります。製造におきましては、セル生産システムによる生産効率のさらなる向上を図るとともに、競争激化にともない、年々コスト削減を行ってきた結果、製品における原材料のウェイトがかなり高くなってきており、この材料費の低減を図り付加価値の回復を図るため、購買力の強化が課題となります。

スポーツ事業部門におきましては、原材料であるカーボン繊維の確保が最重要課題であります。さらに、スポーツ事業部門の生産拠点であるバングラデシュ工場の稼働率のアップと少量多品種生産に対応できるシステムを構築し、付加価値向上を目指す一方、リシャフト市場等への販売を強化し売上増大を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3,973,115		3,936,598		
2. 受取手形及び売掛金	3,480,790		3,688,460		
3. 有価証券	12,360		12,365		
4. たな卸資産	4,144,737		1,691,144		
5. 繰延税金資産	-		12,951		
6. その他	972,258		564,291		
貸倒引当金	431,759		10,861		
流動資産合計	12,151,502	67.9	9,894,949	90.1	2,256,553
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,003,318		865,935		
減価償却累計額	2,317,727	685,590	515,562	350,373	
(2) 機械装置及び運搬具	1,679,259		1,264,083		
減価償却累計額	1,439,200	240,059	1,074,637	189,445	
(3) 工具器具備品	2,462,472		1,028,776		
減価償却累計額	2,063,140	399,331	945,076	83,700	
(4) 土地		2,673,887		3,449	
(5) 建設仮勘定		-		3,181	
有形固定資産合計	3,998,868	22.3	630,151	5.8	3,368,716
2. 無形固定資産	65,617	0.4	12,917	0.1	52,700
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	790,671		152,730		
(2) 長期貸付金	606,207		600,543		
(3) 繰延税金資産	31,219		16,777		
(4) その他	531,492		493,380		
貸倒引当金	272,163		825,055		
投資その他の資産合計	1,687,427	9.4	438,376	4.0	1,249,051
固定資産合計	5,751,914	32.1	1,081,445	9.9	4,670,468
資産合計	17,903,416	100	10,976,395	100	6,927,021

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4,403,634		3,301,157		
2. 短期借入金	3,074,490		585,352		
3. 未払法人税等	46,811		28,650		
4. 賞与引当金	122,756		61,738		
5. 製品保証等引当金	9,945		-		
6. 事業譲渡損失等引当金	4,781,466		-		
7. その他	609,445		277,925		
流動負債合計	13,048,551	72.9	4,254,823	38.8	8,793,727
固定負債					
1. 長期借入金	11,193,487		1,630,207		
2. 繰延税金負債	151,763		-		
3. 退職給付引当金	1,328,004		505,050		
4. その他	67,200		63,950		
固定負債合計	12,740,455	71.2	2,199,207	20.0	10,541,248
負債合計	25,789,007	144.1	6,454,031	58.8	19,334,975
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	
(資本の部)					
資本金	2,958,772	16.5	-	-	2,958,772
利益剰余金	11,468,840	64.1	-	-	11,468,840
その他有価証券評価差額金	223,517	1.2	-	-	223,517
為替換算調整勘定	424,895	2.4	-	-	424,895
自己株式	23,935	0.1	-	-	23,935
資本合計	7,885,590	44.1	-	-	7,885,590
負債、少数株主持分及び資本合計	17,903,416	100	-	-	17,903,416
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	-	-	3,958,747	36.0	3,958,747
2. 利益剰余金	-	-	217,962	2.0	217,962
3. 自己株式	-	-	27,440	0.2	27,440
株主資本合計	-	-	4,149,268	37.8	4,149,268
評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定	-	-	373,094	3.4	373,094
評価・換算差額等合計	-	-	373,094	3.4	373,094
純資産合計	-	-	4,522,363	41.2	4,522,363
負債純資産合計	-	-	10,976,395	100	10,976,395

(2) 連結損益計算書

科目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比 増減 (印減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		17,402,952	100		1,065,970
売上原価		12,937,312	74.3		681,836
売上総利益		4,465,640	25.7		384,134
販売費及び一般管理費		3,702,344	21.3		916,218
営業利益		763,296	4.4		532,084
営業外収益					
1.受取利息	1,975			7,740	
2.受取配当金	14,867			3,913	
3.為替差益	278,046			17,126	
4.持分法による投資利益	3,655			49,829	
5.固定資産賃貸料	45,967			41,190	
6.その他	51,896	396,408	2.3	127,845	247,646
1.5					148,762
営業外費用					
1.支払利息	309,312			214,698	
2.固定資産賃借料	34,947			37,872	
3.株式交付費	-			26,283	
4.その他	22,429	366,688	2.1	24,756	303,610
1.8					63,077
経常利益		793,015	4.6		1,239,415
7.6					446,399
特別利益					
1.固定資産売却益	-			1,960,615	
2.投資有価証券売却益	239,782			559,495	
3.貸倒引当金戻入益	9,157			413,520	
4.債務免除益	-			5,921,546	
5.その他	-	248,940	1.4	263,294	9,118,473
55.8					8,869,533
特別損失					
1.固定資産売却除却損	256,944			-	
2.たな卸資産評価損	836,698			-	
3.たな卸資産廃棄損	155,221			-	
4.貸倒引当金繰入額	420,335			558,553	
5.減損損失	4,861,516			-	
6.事業譲渡損失等引当金繰入額	4,781,466			-	
7.その他	1,142,426	12,454,609	71.6	-	558,553
3.4					11,896,056
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		11,412,653	65.6		9,799,335
60.0					21,211,989
法人税、住民税及び事業税	66,701			85,984	
法人税等調整額	29,005	37,696	0.2	1,693	87,677
0.5					49,981
当期純利益又は当期純損失()		11,450,349	65.8		9,711,658
59.5					21,162,008

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額(千円)	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		18,490
利益剰余金減少高		
当期純損失	11,450,349	11,450,349
利益剰余金期末残高		11,468,840

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	2,958,772	11,468,840	23,935	8,534,004
連結会計年度中の変動額				
資本の減少	2,000,000	2,000,000		-
新株の発行	2,999,975			2,999,975
当期純利益		9,711,658		9,711,658
自己株式の取得			3,505	3,505
持分法適用会社の減少に伴う減少高		24,855		24,855
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	999,975	11,686,803	3,505	12,683,272
平成19年3月31日残高 (千円)	3,958,747	217,962	27,440	4,149,268

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	223,517	424,895	648,413	7,885,590
連結会計年度中の変動額				
資本の減少			-	-
新株の発行			-	2,999,975
当期純利益			-	9,711,658
自己株式の取得			-	3,505
持分法適用会社の減少に伴う減少高			-	24,855
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	223,517	51,801	275,319	275,319
連結会計年度中の変動額合計(千円)	223,517	51,801	275,319	12,407,953
平成19年3月31日残高 (千円)	-	373,094	373,094	4,522,363

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科目	年度	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増減 (印減)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失()		11,412,653	9,799,335	21,211,989
2. 減価償却費		308,269	201,884	106,385
3. 減損損失		4,861,516	-	4,861,516
4. 事業譲渡損失等引当金の増減額(減少:)		4,781,466	4,781,466	9,562,933
5. 貸倒引当金の増減額(減少:)		413,236	132,032	281,203
6. 賞与引当金の増減額(減少:)		22,645	61,163	38,517
7. 退職給付引当金の増減額(減少:)		235,340	822,954	587,613
8. 受取利息及び受取配当金		16,843	11,654	5,188
9. 為替差損益(差益:)		278,046	17,126	260,919
10. 持分法による投資利益		3,655	49,829	46,173
11. 支払利息		309,312	214,698	94,613
12. 投資有価証券売却益		239,782	559,495	319,712
13. 債務免除益		-	5,921,546	5,921,546
14. 固定資産売却却損益(益:)		256,944	1,960,615	2,217,560
15. 売上債権の増減額(増加:)		541,341	199,132	342,209
16. たな卸資産の増減額(増加:)		2,010,039	2,464,431	454,392
17. 仕入債務の増減額(減少:)		1,616,385	1,104,536	511,848
18. その他		1,297,472	420,060	877,412
小計		128,434	2,257,078	2,128,643
19. 利息及び配当金の受取額		17,584	11,489	6,095
20. 利息の支払額		291,525	208,717	82,808
21. 法人税等の支払額		56,885	91,504	34,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		459,261	2,545,811	2,086,549
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の新規預入による支出		6,600	12,000	5,400
2. 定期預金の解約による収入		119,650	56,869	62,780
3. 投資有価証券の売却による収入		459,321	492,610	33,288
4. 有形固定資産の取得による支出		236,208	169,523	66,684
5. 有形固定資産の売却による収入		259,751	4,355,424	4,095,673
6. 無形固定資産の取得による支出		8,340	-	8,340
7. 無形固定資産の売却による収入		-	40,652	40,652
8. 貸付による支出		182,485	-	182,485
9. 貸付金の回収による収入		5,664	5,664	-
10. その他の投資による収入		-	40,555	40,555
11. その他		6,366	879,853	886,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		404,387	5,690,104	5,285,717
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		907,820	-	907,820
2. 短期借入金の返済による支出		1,743,778	2,392,762	648,984
3. 長期借入れによる収入		786,979	-	786,979
4. 長期借入金の返済による支出		1,254,124	3,738,109	2,483,985
5. 新株の発行による収入		-	2,999,975	2,999,975
6. その他		5,813	3,505	2,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,308,916	3,134,402	1,825,485
現金及び現金同等物に係る換算差額		40,194	1,538	41,732
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,323,596	8,352	1,331,949
現金及び現金同等物の期首残高		5,241,842	3,918,245	1,323,596
現金及び現金同等物の期末残高		3,918,245	3,926,598	8,352

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、光学機器事業の業績不振から脱すべく、平成17年12月に最高級デジタルカメラを発売し業績回復を目指してきました。ところが、思うような売上増加が望めず、今後、光学機器事業の早期回復は望めないと判断し、当該事業から撤退し、事業譲渡することを決断いたしました。この決断を受け、当連結会計期間において特別損失として事業譲渡損失等引当金繰入額4,781,466千円、固定資産の減損損失4,861,516千円、たな卸資産評価損・廃棄損991,919千円等を計上したことにより、11,450,349千円の当期純損失となりました。その結果、7,885,590千円の債務超過となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく収益基盤である電子機器事業、スポーツ事業に経営資源を集中し、より一層の収益体質を確立するとともに、全社的にコスト削減に努め安定的な利益体質の会社に生まれ変わることを目指します。</p> <p>また、資本の充実と安定したキャッシュ・フロー体質の確立を目的として、主要債権者である三菱UFJ信託銀行株式会社には、債務免除による金融支援を、また、株式会社データ・アートには第三者割当増資の引受けを実施していただく予定になっております。</p> <p>このような施策のもと、当社グループは一丸となって収益向上、利益の拡大を目指し、早期に債務超過を解消すべく努力してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

年度 項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 (株)マミヤ、マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.	連結子会社の数 3社 マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc. (株)マミヤについては、当連結会計年度中に清算が終了しております。								
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 (株)フルタイムシステム	持分法適用の関連会社数 該当はありません。 (株)フルタイムシステムについては、保有株式を売却したことにより関連会社ではなくなりました。								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.	12月31日	ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.	12月31日	ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.	12月31日	同左
会社名	決算日									
マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.	12月31日									
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.	12月31日									
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.	12月31日									

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

年度 項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証等引当金 当社は光学製品で一定期間修理を行なう旨の保証書を発行している製品に対する無償の修理に充てるため、過年度の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味し計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,322,985千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(662,445千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>

<p>年度 項目</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ホ)事業譲渡損失等引当金 光学機器事業については、事業譲渡契約が締結され譲渡が確実となったため当連結会計年度末において発生していると認められる、たな卸資産及び固定資産等の譲渡損失の見込額並びにこの事業再編に伴い発生する従業員の退職金等の支出見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、一部通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、一部通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>

年度 項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純損失は、4,861,516千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,522,363千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 236,000千円	1.
2. 担保に供している資産及び担保されている債務 (資産の種類) 期末帳簿価額	2. 担保に供している資産及び担保されている債務 (資産の種類) 期末帳簿価額
工場財団抵当	
建物及び構築物 118,700千円	受取手形及び売掛金 2,186,182千円
<u>土地 1,996,260</u>	たな卸資産 550,252
小計 2,114,960	<u>長期貸付金 30,000</u>
現金及び預金 44,869	合計 2,766,434
受取手形及び売掛金 2,814,074	(担保付債務)
たな卸資産 2,693,034	長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含
建物及び構築物 199,700	む) 2,173,609千円
土地 665,847	
投資有価証券 764,847	
<u>長期貸付金 591,333</u>	
<u>小計 7,773,706</u>	
合計 9,888,666	
(担保付債務)	
短期借入金 2,332,762千円	
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含 む) 11,875,216千円	
買掛金 44,869千円	
3. 当社の発行済株式総数は、普通株式38,936,700株であります。	3.
4. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式128,541株であります。	4.
5.	5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 576,755千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1. 主な販売費及び一般管理費</p> <p>広告宣伝費 284,932 千円 製品保証等引当金繰入額 9,945 従業員給与手当 1,348,369 賞与引当金繰入額 75,755 退職給付費用 117,734 荷造運送費 132,670 貸倒引当金繰入額 1,785</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 471,048 千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 22,062 千円 土地 196,164 工具器具備品他 38,717</p> <p>5. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>本社工場</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>栃木県鹿沼市他6件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	埼玉県さいたま市	本社工場	土地、建物	兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物	栃木県鹿沼市他6件	遊休資産	土地	<p>1. 主な販売費及び一般管理費</p> <p>広告宣伝費 235,930 千円 従業員給与手当 891,868 賞与引当金繰入額 44,589 退職給付費用 66,961 荷造運送費 141,238 貸倒引当金繰入額 7,830</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 349,324 千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳 土地他 1,960,615 千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p>
場 所	用 途	種 類											
埼玉県さいたま市	本社工場	土地、建物											
兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物											
栃木県鹿沼市他6件	遊休資産	土地											
<p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>本社工場は、光学機器事業の譲渡による事業再編計画により、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,876,593千円)として特別損失に計上しております。また、賃貸資産、遊休資産の市場価額が著しく下落したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(984,922千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、本社工場 3,876,593 千円(内、土地 3,782,304 千円、建物 94,288 千円) 賃貸資産 115,988 千円(内、土地 53,098 千円、建物 62,890 千円) 遊休資産 868,933 千円(内、土地 868,933 千円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定しております。</p>													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	38,936	54,545	-	93,481
合計	38,936	54,545	-	93,481
自己株式				
普通株式(注)2	128	23	-	151
合計	128	23	-	151

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加54,545千株は、新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,973,115千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 担保預金 54,869千円 現金及び現金同等物 <u>3,918,245千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,936,598千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 <u>3,926,598千円</u>

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

（セグメント情報）

（1）事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度					
	自 平成17年4月1日					
	至 平成18年3月31日					
	電子機器事業 (千円)	光学機器事業 (千円)	ｽﾌﾟｰｯ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,365,935	2,173,651	2,863,365	17,402,952	-	17,402,952
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,365,935	2,173,651	2,863,365	17,402,952	-	17,402,952
営 業 費 用	11,021,082	2,968,268	2,650,306	16,639,656	-	16,639,656
営業利益又は営業損失()	1,344,853	794,616	213,059	763,296	-	763,296
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,413,877	5,310,304	3,179,234	17,903,416	-	17,903,416
減価償却費	76,643	129,738	101,887	308,269	-	308,269
減損損失	3,093,030	899,016	869,469	4,861,516	-	4,861,516
資本的支出	87,358	70,599	58,857	216,914	-	216,914

	当連結会計年度					
	自 平成18年4月1日					
	至 平成19年3月31日					
	電子機器事業 (千円)	光学機器事業 (千円)	ｽﾌﾟｰｯ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,399,803	759,241	3,177,936	16,336,982	-	16,336,982
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,399,803	759,241	3,177,936	16,336,982	-	16,336,982
営 業 費 用	11,101,871	1,066,874	2,872,856	15,041,602	-	15,041,602
営業利益又は営業損失()	1,297,932	307,632	305,080	1,295,380	-	1,295,380
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,233,234	-	2,743,160	10,976,395	-	10,976,395
減価償却費	53,179	86,433	62,270	201,884	-	201,884
資本的支出	64,085	39,087	67,580	170,753	-	170,753

(注) 1. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	パチンコ台間玉貸機、OEM機器
光学機器事業	中判カメラ、交換レンズ、付属品、OEM機器
スポーツ事業	ゴルフシャフト、ゴルフ関連用品、遮断桿

2. 当社グループは、平成18年9月1日に業績不振が続いた光学機器事業部門の事業譲渡を実行し、同部門より完全に撤退いたしました。この結果、同部門の売上高、営業損失、減価償却費、資本的支出は前連結会計年度に比べて著しく減少しております。また、同部門の資産は、当連結会計年度ではなくなりました。

(2) 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度					
	自 平成17年4月 1日					
	至 平成18年3月31日					
	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,170,526	488,013	1,744,412	17,402,952	-	17,402,952
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,063	1,080,589	23,880	1,109,533	(1,109,533)	-
計	15,175,590	1,568,602	1,768,293	18,512,486	(1,109,533)	17,402,952
営業費用	14,649,029	1,505,132	1,607,399	17,761,561	(1,121,905)	16,639,656
営業利益	526,560	63,469	160,893	750,924	12,371	763,296
資産	15,701,906	916,700	1,624,294	18,242,902	(339,485)	17,903,416

	当連結会計年度					
	自 平成18年4月 1日					
	至 平成19年3月31日					
	日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	北 米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,892,801	629,202	1,814,978	16,336,982	-	16,336,982
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	524	1,241,820	71,844	1,314,189	(1,314,189)	-
計	13,893,325	1,871,023	1,886,822	17,651,172	(1,314,189)	16,336,982
営 業 費 用	12,839,317	1,780,908	1,717,070	16,337,295	(1,295,693)	15,041,602
営 業 利 益	1,054,008	90,115	169,752	1,313,876	(18,496)	1,295,380
資 産	8,793,707	1,000,534	1,599,389	11,393,632	(417,237)	10,976,395

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1)アジア...バングラデシュ、中国

(2)北 米...米国

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用、全社資産はありません。

(3) 海外売上高

	前連結会計年度				
	自 平成17年4月 1日				
	至 平成18年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,564,727	689,952	1,053,459	106,952	3,415,092
連結売上高(千円)	-	-	-	-	17,402,952
海外売上高の連結売 上高に占める割合(%)	9.0	4.0	6.0	0.6	19.6

	当連結会計年度				
	自 平成18年4月 1日				
	至 平成19年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,596,297	373,469	876,392	49,220	2,895,380
連結売上高(千円)	-	-	-	-	16,336,982
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.8	2.3	5.3	0.3	17.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

- (1)北 米...米国、カナダ
- (2)欧 州...ドイツ、イギリス
- (3)アジア...中国、シンガポール
- (4)その他...南米、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	203 円 19 銭	1 株当たり純資産額	48 円 46 銭
1 株当たり当期純損失金額	294 円 98 銭	1 株当たり当期純利益金額	145 円 58 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	11,450,349	9,711,658
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 () (千円)	11,450,349	9,711,658
期中平均株式数 (株)	38,816,727	66,712,350

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
減損損失	貸倒引当金
貸倒引当金	退職給付引当金
退職給付引当金	賞与引当金
賞与引当金	繰越欠損金
事業譲渡損失等引当金	その他
繰越欠損金	小計
その他	評価性引当額
小計	繰延税金資産合計
評価性引当額	
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	
繰延税金負債合計	
繰延税金負債の純額	
(注)繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定負債 - 繰延税金負債	固定資産 - 繰延税金資産

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1)株式	153,904	529,186	375,281	-	-	-
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	153,904	529,186	375,281	-	-	-
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合 計		153,904	529,186	375,281	-	-	-

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
460,926	263,294	23,511	843,783	559,495	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内 容	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	25,485	152,730

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,360	-	-	-	12,365	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行う為、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

国外連結子会社の一部では、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1)退職給付債務(千円)	2,223,227	796,211
(2)年金資産(千円)	106,811	-
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,116,415	796,211
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	788,410	291,160
(5)退職給付引当金(3)+(4)(千円)	1,328,004	505,050

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	219,112	60,616
(2)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	87,601	36,395
(3)退職給付費用(千円)	306,713	97,011

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

なお、年金受給者及び待機者はありません。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(2)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3,604,353		3,820,910		
2. 受取手形	300,572		1,058,968		
3. 売掛金	2,630,038		2,186,182		
4. 有価証券	12,360		12,365		
5. 製品	1,833,327		262,756		
6. 原材料	500,519		109,776		
7. 仕掛品	294,083		190,042		
8. 貯蔵品	69,128		-		
9. 前渡金	386		-		
10. 前払費用	53,911		54,069		
11. 未収入金	1,005,829		527,842		
12. その他	778		28,088		
貸倒引当金	428,201		10,456		
流動資産合計	9,877,087	66.6	8,240,545	88.7	1,636,541
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,046,257		143,746		
減価償却累計額	861,726	184,531	63,649	80,097	
2. 構築物	167,131		17,475		
減価償却累計額	141,504	25,626	13,504	3,971	
3. 機械及び装置	194,404		130,545		
減価償却累計額	122,673	71,730	88,997	41,547	
4. 車輛運搬具	18,830		10,078		
減価償却累計額	16,923	1,906	9,011	1,066	
5. 工具器具及び備品	582,700		294,167		
減価償却累計額	490,269	92,431	230,687	63,480	
6. 土地		2,287,318		3,449	
有形固定資産合計		2,663,545		193,612	2.1
					2,469,932

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	57,411		7,991		
2. 電話加入権	5,102		4,306		
無形固定資産合計	62,514	0.4	12,297	0.1	50,216
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	544,677		152,730		
2. 関係会社株式	705,215		469,215		
3. 出資金	24,010		24,010		
4. 長期貸付金	606,207		600,543		
5. 関係会社長期貸付金	3,017,189		-		
6. 長期延滞債権	1,685,224		1,664,565		
7. 長期前払費用	1,887		5,035		
8. その他	474,553		457,817		
貸倒引当金	4,824,079		2,533,096		
投資その他の資産合計	2,234,887	15.1	840,821	9.1	1,394,065
固定資産合計	4,960,946	33.4	1,046,732	11.3	3,914,214
資産合計	14,838,033	100.0	9,287,277	100.0	5,550,756

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2,705,022		2,223,128		
2. 買掛金	1,622,834		1,186,960		
3. 短期借入金	2,332,762		-		
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	662,978		585,352		
5. 未払金	237,295		156,325		
6. 未払費用	38,000		27,201		
7. 未払法人税等	17,077		14,097		
8. 前受金	6,530		256		
9. 預り金	8,472		4,665		
10. 前受収益	3,578		6,250		
11. 賞与引当金	73,610		44,759		
12. 製品保証等引当金	9,945		-		
13. 事業譲渡損失等引当金	4,315,589		-		
14. その他	50,029		7,549		
流動負債合計	12,083,726	81.4	4,256,545	45.8	7,827,181
固定負債					
1. 長期借入金	11,179,527		1,630,207		
2. 繰延税金負債	151,763		-		
3. 退職給付引当金	811,199		505,050		
4. その他	67,200		63,950		
固定負債合計	12,209,690	82.3	2,199,207	23.7	10,010,482
負債合計	24,293,416	163.7	6,455,752	69.5	17,837,663
(資本の部)					
資本金	2,958,772	19.9	-	-	2,958,772
利益剰余金					
1. 当期末処理損失	12,613,736		-		
利益剰余金合計	12,613,736	85.0	-	-	12,613,736
その他有価証券評価差額金	223,517	1.5	-	-	223,517
自己株式	23,935	0.1	-	-	23,935
資本合計	9,455,382	63.7	-	-	9,455,382
負債及び資本合計	14,838,033	100.0	-	-	14,838,033
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	-	-	3,958,747	42.6	3,958,747
2. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	-		1,099,781		
利益剰余金合計	-	-	1,099,781	11.8	1,099,781
3. 自己株式	-	-	27,440	0.3	27,440
株主資本合計	-	-	2,831,524	30.5	2,831,524
純資産合計	-	-	2,831,524	30.5	2,831,524
負債純資産合計	-	-	9,287,277	100.0	9,287,277

(2) 損益計算書

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			増減 (印減)
	金額(千円)		百分比	金額(千円)		百分比	金額(千円)
売上高		14,937,078	100.0		13,768,322	100.0	1,168,755
売上原価		11,115,728	74.4		10,756,649	78.1	359,078
売上総利益		3,821,350	25.6		3,011,673	21.9	809,677
販売費及び一般管理費		2,944,088	19.7		1,956,960	14.2	987,128
営業利益		877,261	5.9		1,054,712	7.7	177,451
営業外収益							
1. 受取利息	1,595			5,919			
2. 受取配当金	78,012			67,853			
3. 固定資産賃貸料	49,428			42,610			
4. 外国為替差益	214,542			11,903			
5. その他	36,041	379,619	2.5	38,000	166,287	1.2	213,331
営業外費用							
1. 支払利息	305,094			213,629			
2. 固定資産賃借料	34,947			37,872			
3. その他	20,174	360,216	2.4	50,921	302,423	2.2	57,793
経常利益		896,664	6.0		918,577	6.7	21,912
特別利益							
1. 固定資産売却益	-			1,960,732			
2. 投資有価証券売却益	237,610			576,009			
3. 貸倒引当金戻入益	9,157			453,719			
4. 債務免除益	-			5,921,546			
5. 事業譲渡損失等引当金戻入益	-			237,117			
6. その他	-	246,767	1.7	9,235	9,158,360	66.5	8,911,592
特別損失							
1. 固定資産売却却損	204,602			-			
2. たな卸資産評価損	688,931			-			
3. たな卸資産廃棄損	155,221			-			
4. 貸倒引当金繰入額	2,665,747			558,553			
5. 減損損失	4,751,198			-			
6. 事業譲渡損失等引当金繰入額	4,315,589	12,781,289	85.6	-	558,553	4.1	12,222,736
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		11,637,857	77.9		9,518,383	69.1	21,156,241
法人税、住民税及び事業税	4,730			4,429			
法人税等調整額	-	4,730	0.0	-	4,429	0.0	301
当期純利益又は当期純損失()		11,642,587	77.9		9,513,954	69.1	21,156,542
前期繰越損失		971,149			-		971,149
当期末処理損失		12,613,736			-		12,613,736

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

	前事業年度 (平成18年6月29日)	
	金額(千円)	
当期末処理損失		12,613,736
次期繰越損失		12,613,736

株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,958,772	12,613,736	12,613,736	23,935	9,678,900
事業年度中の変動額					
資本の減少	2,000,000	2,000,000	2,000,000		-
新株の発行	2,999,975		-		2,999,975
当期純利益		9,513,954	9,513,954		9,513,954
自己株式の取得			-	3,505	3,505
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	999,975	11,513,954	11,513,954	3,505	12,510,424
平成19年3月31日残高(千円)	3,958,747	1,099,781	1,099,781	27,440	2,831,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	223,517	223,517	9,455,382
事業年度中の変動額			
資本の減少		-	-
新株の発行		-	2,999,975
当期純利益		-	9,513,954
自己株式の取得		-	3,505
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	223,517	223,517	223,517
事業年度中の変動額合計(千円)	223,517	223,517	12,286,907
平成19年3月31日残高(千円)	-	-	2,831,524

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、光学機器事業の業績不振から脱すべく、平成17年12月に最高級デジタルカメラを発売し業績回復を目指してきました。ところが、思うような売上増加が望めず、今後、光学機器事業の早期回復は望めないと判断し、当該事業から撤退し、事業譲渡することを決断いたしました。この決断を受け、当事業年度において特別損失として事業譲渡損失等引当金繰入額 4,315,589 千円、固定資産の減損損失 4,751,198 千円、貸倒引当金繰入額 2,665,747 千円、たな卸資産評価損・廃棄損 844,152 千円等を計上したことにより、11,642,587 千円の当期純損失となりました。その結果、9,455,382 千円の債務超過となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく収益基盤である電子機器事業、スポーツ事業に経営資源を集中し、より一層の収益体質を確立するとともに、全社的にコスト削減に努め安定的な利益体質の会社に生まれ変わることを目指します。</p> <p>また、資本の充実と安定したキャッシュ・フロー体質の確立を目的として、主要債権者である三菱UFJ信託銀行株式会社には、債務免除による金融支援を、また、株式会社データ・アートには第三者割当増資の引受けを実施していただく予定となっております。</p> <p>このような施策のもと、当社は一丸となって収益向上、利益の拡大を目指し、早期に債務超過を解消すべく努力してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 17～38年 機械及び装置 10～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～38年 機械及び装置 10～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	<p>(3) 製品保証等引当金 光学製品で一定期間修理を行う旨の保証書を発行している製品に対する無償の修理に充てるため、過年度の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(837,222千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 事業譲渡損失等引当金 光学機器事業については、事業譲渡契約が締結され譲渡が確実となったため当事業年度末において発生していると認められる、たな卸資産及び固定資産等の譲渡損失の見込額並びにこの事業再編に伴い発生する従業員の退職金等の支出見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(662,445千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 同左</p> <p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純損失は、4,751,198千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,831,524千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																																						
<p>(1) 担保に供している資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">期末帳簿価額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">185,887</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,630,038</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,697,058</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,411,027</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">528,847</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">209,975</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">236,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">591,333</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,490,167</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,332,762</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">11,842,505</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	期末帳簿価額		受取手形	185,887	千円	売掛金	2,630,038		たな卸資産	2,697,058		有形固定資産	2,411,027		投資有価証券	528,847		関係会社長期貸付金	209,975		関係会社株式	236,000		長期貸付金	591,333		計	9,490,167	千円	短期借入金	2,332,762	千円	長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	11,842,505	千円	<p>(1) 担保に供している資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">期末帳簿価額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,186,182</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">562,575</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,778,757</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,173,609</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	期末帳簿価額		売掛金	2,186,182	千円	たな卸資産	562,575		長期貸付金	30,000		計	2,778,757	千円	長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	2,173,609	千円
資産の種類	期末帳簿価額																																																						
受取手形	185,887	千円																																																					
売掛金	2,630,038																																																						
たな卸資産	2,697,058																																																						
有形固定資産	2,411,027																																																						
投資有価証券	528,847																																																						
関係会社長期貸付金	209,975																																																						
関係会社株式	236,000																																																						
長期貸付金	591,333																																																						
計	9,490,167	千円																																																					
短期借入金	2,332,762	千円																																																					
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	11,842,505	千円																																																					
資産の種類	期末帳簿価額																																																						
売掛金	2,186,182	千円																																																					
たな卸資産	562,575																																																						
長期貸付金	30,000																																																						
計	2,778,757	千円																																																					
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	2,173,609	千円																																																					
<p>(2) 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">150,000,000</td> <td>株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">38,936,700</td> <td>株</td> </tr> </tbody> </table>	授權株式数	普通株式	150,000,000	株	発行済株式総数	普通株式	38,936,700	株	(2)																																														
授權株式数	普通株式	150,000,000	株																																																				
発行済株式総数	普通株式	38,936,700	株																																																				
<p>(3) 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式128,541株であります。</p>	(3)																																																						
<p>(4) 関係会社に対する資産負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,851</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,680,541</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">223,167</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	1,851	千円	長期延滞債権	1,680,541	千円	買掛金	223,167	千円	<p>(4) 関係会社に対する資産負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">130,159</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,660,585</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	1,676	千円	未収入金	130,159	千円	長期延滞債権	1,660,585	千円																																				
売掛金	1,851	千円																																																					
長期延滞債権	1,680,541	千円																																																					
買掛金	223,167	千円																																																					
売掛金	1,676	千円																																																					
未収入金	130,159	千円																																																					
長期延滞債権	1,660,585	千円																																																					
<p>(5) 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は223,517千円であります。</p>	(5)																																																						
<p>(6) 資本の欠損の額</p> <p style="text-align: right;">12,637,672千円</p>	(6)																																																						
(7)	<p>(7) 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">576,755</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払手形	576,755	千円																																																			
支払手形	576,755	千円																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>(1) 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">184,356 千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,945 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,020,435 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,863 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111,702 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,031 千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">106,732 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,759 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 2em;">一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">471,048 千円</td> </tr> </table> <p>(3)</p> <p>(4) 固定資産売却除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; padding-left: 2em;">建 物</td> <td style="text-align: right;">21,397 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土 地</td> <td style="text-align: right;">181,004 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,602 千円</td> </tr> </table> <p>(5) 関係会社取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">63,145 千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	184,356 千円	製品保証等引当金繰入額	9,945 千円	従業員給与手当	1,020,435 千円	賞与引当金繰入額	57,863 千円	退職給付費用	111,702 千円	減価償却費	36,031 千円	荷造運送費	106,732 千円	貸倒引当金繰入額	2,759 千円		471,048 千円	建 物	21,397 千円	土 地	181,004 千円	その他	2,200 千円	計	204,602 千円	受 取 配 当 金	63,145 千円	<p>(1) 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">98,491 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">611,968 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,451 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,701 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,529 千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">98,673 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,830 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 2em;">一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">349,324 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; padding-left: 2em;">土地他</td> <td style="text-align: right;">1,960,732 千円</td> </tr> </table> <p>(4)</p> <p>(5) 関係会社取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">63,940 千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	98,491 千円	従業員給与手当	611,968 千円	賞与引当金繰入額	30,451 千円	退職給付費用	63,701 千円	減価償却費	25,529 千円	荷造運送費	98,673 千円	貸倒引当金繰入額	7,830 千円		349,324 千円	土地他	1,960,732 千円	受 取 配 当 金	63,940 千円
広告宣伝費	184,356 千円																																																
製品保証等引当金繰入額	9,945 千円																																																
従業員給与手当	1,020,435 千円																																																
賞与引当金繰入額	57,863 千円																																																
退職給付費用	111,702 千円																																																
減価償却費	36,031 千円																																																
荷造運送費	106,732 千円																																																
貸倒引当金繰入額	2,759 千円																																																
	471,048 千円																																																
建 物	21,397 千円																																																
土 地	181,004 千円																																																
その他	2,200 千円																																																
計	204,602 千円																																																
受 取 配 当 金	63,145 千円																																																
広告宣伝費	98,491 千円																																																
従業員給与手当	611,968 千円																																																
賞与引当金繰入額	30,451 千円																																																
退職給付費用	63,701 千円																																																
減価償却費	25,529 千円																																																
荷造運送費	98,673 千円																																																
貸倒引当金繰入額	7,830 千円																																																
	349,324 千円																																																
土地他	1,960,732 千円																																																
受 取 配 当 金	63,940 千円																																																

<p>(6) 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 50%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>本社工場</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>栃木県鹿沼市 他5件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>本社工場は、光学機器事業の事業譲渡による事業再編計画により、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,876,593千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、賃貸資産、遊休資産の市場価額が著しく下落したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(874,604千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、本社工場3,876,593千円(内、土地3,782,304千円、建物94,288千円) 賃貸資産115,988千円(内、土地53,098千円、建物62,890千円) 遊休資産758,615千円(内、土地758,615千円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	埼玉県さいたま市	本社工場	土地、建物	兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物	栃木県鹿沼市 他5件	遊休資産	土地	<p>(6)</p>
場 所	用 途	種 類											
埼玉県さいたま市	本社工場	土地、建物											
兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物											
栃木県鹿沼市 他5件	遊休資産	土地											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	128	23	-	151
合計	128	23	-	151

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引関係

EDINETにより開示を行う為、記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
278,603	82,550
減損損失	貸倒引当金
1,674,899	1,028,612
貸倒引当金	退職給付引当金
2,082,770	204,242
退職給付引当金	賞与引当金
328,048	18,100
賞与引当金	関係会社株式評価損
29,767	215,558
関係会社株式評価損	繰越欠損金
336,891	2,027,061
事業譲渡損失等引当金	その他
1,745,224	30,923
繰越欠損金	小計
921,711	3,607,049
その他	評価性引当額
68,044	3,607,049
小計	繰延税金資産合計
7,465,961	0
評価性引当額	
7,465,961	
繰延税金資産合計	
0	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	
151,763	
繰延税金負債合計	
151,763	
繰延税金負債の純額	
151,763	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	243円64銭	1株当たり純資産額	30円34銭
1株当たり当期純損失金額	299円94銭	1株当たり当期純利益金額	142円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	11,642,587	9,513,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	11,642,587	9,513,954
期中平均株式数(千株)	38,816,727	66,740,650

6. その他

(1) 役員の変動(平成19年6月28日付)

1. 取締役の変動

(1) 退任予定取締役

取締役 IR担当 志田 太利夫

(2) 新任取締役候補

取締役 磯部 圭一(現 株式会社 データ・アート 取締役特機事業部長)

2. 監査役の変動

(1) 退任予定監査役

監査役(常勤) 餘利野 六郎

監査役(非常勤) 山本 清次

(2) 新任監査役候補

監査役(常勤) 志田 太利夫(現 取締役 IR担当)

監査役(非常勤) 足立 正喜

(注) 足立正喜氏は会社法第2条第16号に規定する社外監査役の候補者です。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	12,516,572	103.6
光学機器事業	793,887	39.6
スポーツ事業	4,442,512	149.0
合計	17,752,972	104.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 光学機器事業については、平成18年9月1日に事業譲渡を行っておりますので、5ヶ月間の数値となっております。

受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ)は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	12,399,803	100.3
光学機器事業	759,241	34.9
スポーツ事業	3,177,936	111.0
合計	16,336,982	93.9

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サン・コスモス二宮(株)	7,848,550	45.1	8,591,466	52.6
日本ゲームカード(株)	2,922,704	16.8	3,719,371	22.8

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 光学機器事業については、平成18年9月1日に事業譲渡を行っておりますので、5ヶ月間の数値となっております。